第一生命 年金通信

特勘☆Market Report ―weekly―

No.2018－95

特別勘定運用部
2018年10月1日

先週のポイント

週初、米国金利の上昇を背景に円安ドル高が進行したことから、日経平均株価は上昇でスタート。注目されていた日米通商協議、FOMCを無難に通過し、不透明感が薄れたことから週末には一時バブル崩壊後の最高値を付ける場面もあった。FOMCでは事前予想通り、0.25%の利上げを決定したが、織り込み済みで市場の反応は限定的であった。

	2018年3月末	8月31日	9月21日	9月28日	（年度始～）2018年3月末比	8月31日比	（前週末～）9月21日比
日経平均株価（円）	21,454	22,865	23,869	24,120	12.4%	5.5%	1.0%
TOPIX（ポイント）	1,716	1,735	1,804	1,817	5.9%	4.7%	0.7%
NYダウ（ドル）	24,103	25,964	26,743	26,458	9.8%	1.9%	−1.1%
S&P 500（ポイント）	2,640	2,901	2,929	2,913	10.3%	0.4%	−0.5%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,063	8,109	7,986	8,046	13.9%	−0.8%	0.7%
ユーロストックス（ポイント）	373	379	382	378	1.1%	−0.3%	−1.1%
上海総合指数（ポイント）	3,168	2,725	2,797	2,821	−11.0%	3.5%	0.9%
円／ドル（円）	106.28	111.03	112.59	113.70	7.0%	2.4%	1.0%
円／ユーロ（円）	130.97	128.84	132.29	131.93	0.7%	2.4%	−0.3%
ドル／ユーロ（ドル）	1.2323	1.1604	1.1750	1.1603	−5.8%	0.0%	−1.2%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	64.94	69.80	70.78	73.25	12.8%	4.9%	3.5%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.05	0.11	0.13	0.13	0.08	0.02	0.00
米国10年国債（%）	2.74	2.86	3.06	3.06	0.32	0.20	0.00
ドイツ10年国債（%）	0.50	0.33	0.46	0.47	−0.03	0.14	0.01
イタリア10年国債（%）	1.79	3.24	2.83	3.15	1.36	−0.09	0.32
スペイン10年国債（%）	1.16	1.47	1.50	1.50	0.34	0.03	0.00

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

先週の日経平均は週間ベースで3週続伸。日米首脳会談が無難に通過したことや今月下旬から発表が始まる企業の中間決算への期待から強気ムードが高まった。円安を追い風に上値追いが進行し、一時バブル崩壊後の最高値を更新する場面もみられた。結局、週間では250円高の24,120円で引けた。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	水産・農林業	4.2%
	2	化学	3.5%
	3	医薬品	3.4%
	4	精密機器	2.4%
	5	パルプ・紙	2.2%
（下位）	1	石油・石炭製品	−2.3%
	2	銀行業	−2.0%
	3	その他金融業	−1.6%
	4	証券業等	−1.5%
	5	非鉄金属	−1.4%

（出所）Bloomberg

外国株式 まちまち

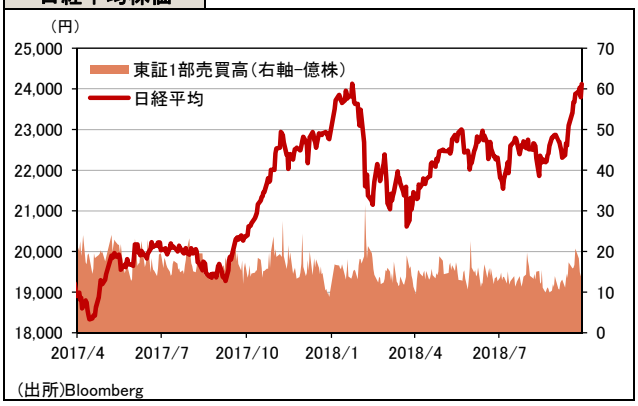
（米国）FOMCで緩やかな利上げ見通しが維持された安心感から反発するも、米中貿易戦争長期化の懸念が重しとなり、NYダウは週間で下落。
（中国）米中貿易戦争への警戒感が燻るも、政府による内需拡大策への期待や、MSCIによるA株のウエート引き上げ検討の報道から株価は上昇。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	コミュニケーションサービス	1.1%
	2	ヘルスケア	0.9%
	3	情報技術	0.8%
	4	エネルギー	0.8%
	5	一般消費財・サービス	0.6%
（下位）	1	素材	−4.5%
	2	金融	−4.1%
	3	生活必需品	−2.1%
	4	不動産	−1.7%
	5	資本財・サービス	−1.7%

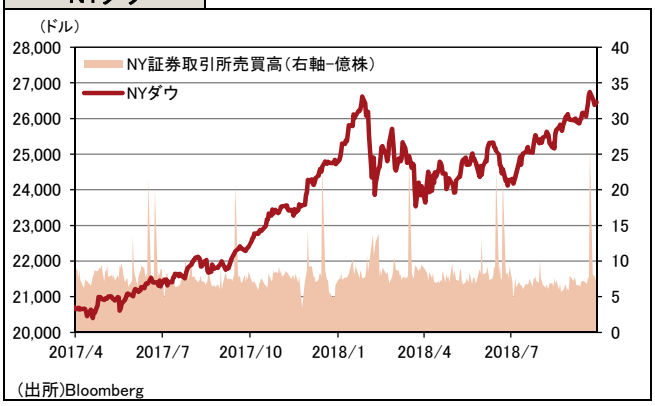
（出所）Bloomberg

日経平均株価



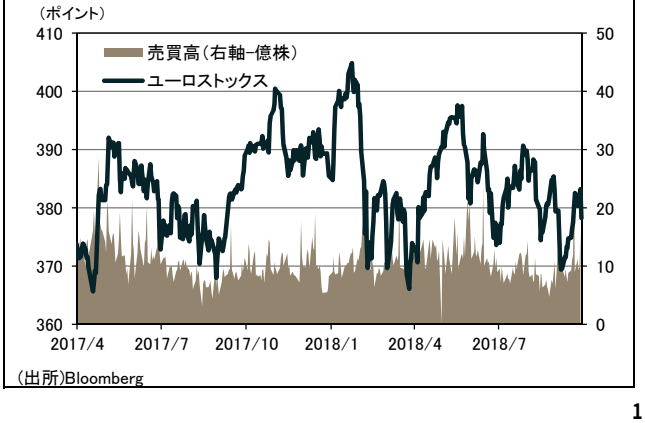
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 ほぼ横ばい

前週の日銀の国債買入れオペで超長期ゾーンが減額されたことを受けて市場では再減額に対する警戒感が強まり、金利は上昇。その後実施されたオペで減額がなかったことから一時的に金利は低下するも、株式市場の上昇などを受けて再び金利は上昇した。

米国金利 ほぼ横ばい

FOMCを前に週初は金利上昇が続き、一時3.10%台まで金利が上昇したが、FOMCで今後の緩やかな利上げが確認されると金利は小幅に低下した。その後も独金利低下の影響などで金利低下が続き一時3.05%割れの水準まで低下した。

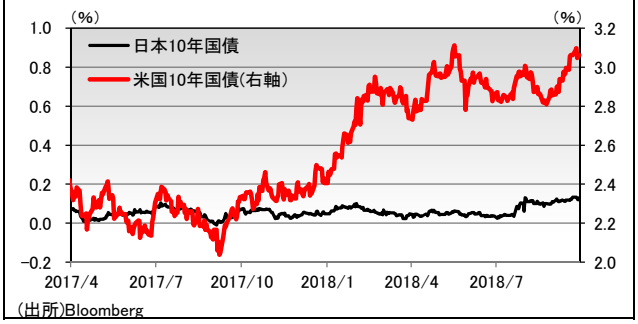
為替 円安ドル高

前週に引き続き日経平均が堅調であったこと、FOMCで今後も緩やかな利上げ継続が示唆されたこと、会計年度末を迎える米国でドル買い需要が高まったこと等が材料となり、ドル円は年初来高値を更新。113円台後半まで円安ドル高が進んだ。

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/25	ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	9月	132.1	138.4	○
9/27	GDP(年率/前期比/改定値)	4-6月	+4.2%	+4.2%	-
9/27	新規失業保険申請件数	9月22日	21.0万件	21.4万件	×
9/27	耐久財受注(前月比/速報値)	8月	+2.0%	+4.5%	○

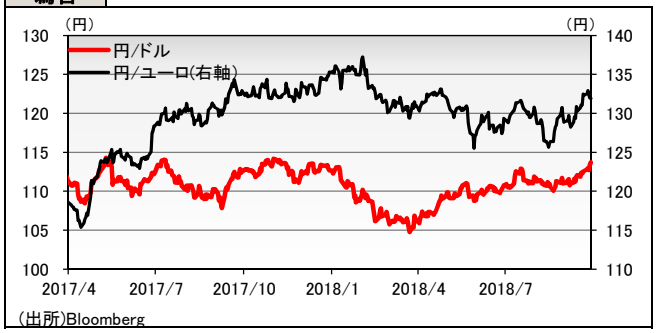
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　　(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



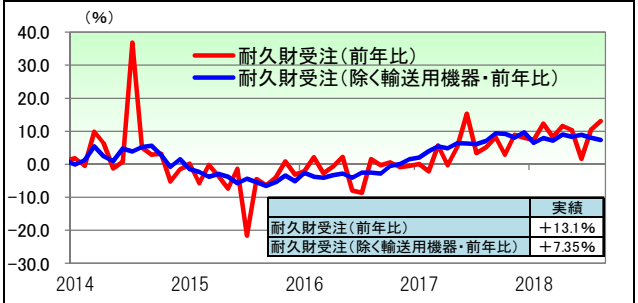
(出所)Bloomberg

為替

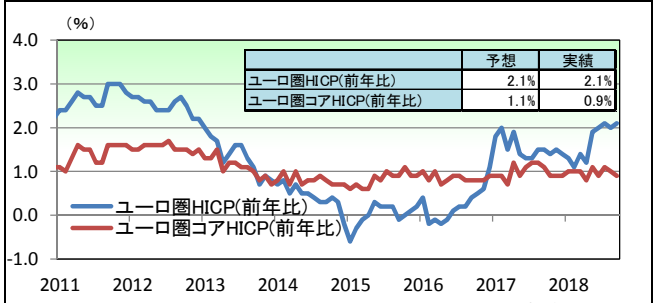


(出所)Bloomberg

米国　8月耐久財受注 ～上向き基調を確認



欧州　9月CPI ～コア指数は予想を下振れ



(出所)Bloomberg

9月25日、26日　FOMC ～予想通り0.25%の利上げを決定。2020年での利上げ終了を示唆

■FOMC　(9月25日・26日開催)

- 9月25日・26日に開催されたFOMCでは、政策金利の誘導目標レンジを0.25%引き上げ、2.00%～2.25%とすることを全会一致で決定した。2018年の利上げは3月、6月に次いで3回目。
- 声明文における景気・物価の現状判断については大きな変更がなかったものの、「金融政策のスタンスは引き続き緩和的」という表現が削除された。
- FOMC参加者の金利見通しでは、今回新たに公表された2021年の利上げ回数がゼロ回となっており、2020年での利上げ停止を示唆した。

FOMC参加者予想の中央値

	2018年	前回	2019年	前回	2020年	前回	2021年	前回	長期均衡	前回
実質GDP成長率（前年比、%）	3.1	2.8	2.5	2.4	2.0	2.0	1.8	-	1.8	1.8
失業率(%)	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.7	-	4.5	4.5
PCEデフレータ（前年比、%）	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	-	2.0	2.0
コアPCEデフレータ（前年比、%）	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	-	-	-
FFレート(%)	2.4	2.4	3.1	3.1	3.4	3.4	3.4	-	3.0	2.9

- 政策金利0.25%の引き上げは当初市場で予想されていた通りであったため、市場での反応は限定的。
- 「金融政策のスタンスは引き続き緩和的」という文言の削除を受け、米国長期金利が一時低下。しかし、会見でパウエル議長は「政策見通しの変更などを示唆しているわけではない」とし、依然として政策金利は緩和的であることを強調。

(出所)Bloomberg、各種報道

今後の見通し

米国経済指標を確認しながら高値圏でのもみ合いを予想

・今週は米国で雇用統計やISM景況指数など重要統計の発表が予想されており、株式相場はこれらを睨みながらの動きとなろう。これまでの指標でも米国経済の強さは確認されており、9月実績で貿易摩擦問題の影響が軽微であることが確認できれば、これから本格化する企業決算へ注目が移ると予想する。
・日本では、先週に対米貿易問題が一旦見送りになったことや、円安の推移が続いていることからリスク選好の動きが出やすい。テクニカル的には、加熱感を示す指標も散見され、利益確定の動きも見られようが、日本株の割安感は強く、今週日経平均は24,000円を固める展開を見込む。
・その他では2日に安倍首相が内閣改造を行う予定であるが、主要人員を再任させる意向を示しており、大きな影響は生じない見込み。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/1	日	9月 日銀短観 大企業製造業	22(実績)
	米	9月 ISM製造業景況指数	60.0
10/2	米	パウエルFRB議長講演	-
10/3	米	9月 ADP雇用統計(千人、前月比)	185
		9月 ISM非製造業景況指数	58.0
10/5	米	9月 非農業部門雇用者数変化(千人)	185

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）